

国際人材フェア・にいがた2019開催報告

ERINA 経済交流部経済交流推進員
蔡聖錫

ERINAは2018年6月2日(土)、朱鷺メッセ(新潟市中央区)において、新潟県内企業と外国人留学生を対象とした就職相談会「国際人材フェア・にいがた2019」を開催した。本事業は、地方における留学生向け就職相談会として2005年にスタートし、今年の開催は14回目となった。今回までの開催実績は表1の通りである。今年度の参加企業は35社で、参加した留学生は96人であった。

■開催概要

月 日 2018年6月2日(土)
場 所 朱鷺メッセ2階スノーホール
(新潟市中央区万代島6-1)
主 催 公益財団法人環日本海経済研究所(ERINA)
共 催 新潟労働局
後 援 新潟県
協 力 新潟県地域留学生等交流推進

会議、にいがた産業創造機構(NICO)、新潟県商工会議所連合会、新潟経済同友会、新潟県経営者協会、新潟県中小企業団体中央会、新潟県国際交流協会、新潟県行政書士会、ジェトロ新潟貿易情報センター、第四銀行、北越銀行
参加者 県内企業35社、留学生96名
相談ブース 新潟労働局(外国人雇用管理アドバイザー)、新潟雇用労働相談センター、新潟県行政書士会、(公財)新潟市国際交流協会(事業紹介コーナー)

表1 国際人材フェア開催履歴

年度	開催日	会場	参加企業	参加留学生	内定者
2005年	10月28日(金)	長岡商工会議所	9社	60名	5名
2006年	10月27日(金)	新潟市民プラザ	9社	53名	2名
2007年	9月21日(金)	新潟市民プラザ	14社	47名	3名
2008年	5月21日(水)	新潟市民プラザ	18社	69名	6名
2009年	5月22日(金)	新潟市民プラザ	8社	47名	1名
2010年	5月21日(金)	新潟市民プラザ	22社	59名	1名
2011年	6月23日(木)	新潟市民プラザ	19社	85名	4名
2012年	6月29日(金)	新潟市民プラザ	18社	86名	6名
2013年	5月30日(木)	新潟市民プラザ	16社	94名	4名
	6月 8日(土)	アオーレ長岡	9社	22名	
2014年	6月18日(水)	新潟市民プラザ	20社	85名	3名
2015年	6月18日(木)	新潟市民プラザ	27社	80名	12名
2016年	6月17日(金)	新潟市民プラザ	24社	100名	6名
2017年	6月 9日(金)	新潟市民プラザ	27社	81名	7名
2018年	6月 2日(土)	朱鷺メッセ	35社	96名	-
計(延べ)	-	-	275社	1,064名	60名

※内定者は参加企業へのアンケート調査による結果。

■プログラム

13:00 主催者代表挨拶
13:05 留学生向け就職ガイダンス
(写真1)

写真1



(出所) ERINA 撮影

・留学生の就職に伴う在留資格
(新潟県行政書士会 国際業務委員長 南直人)

・留学生 OG による就職体験談
(hakkai 株式会社 呉茜(ゴ
セン))

14:00 就職相談会

留学生が企業ブースを順次に訪問し、県内企業と就職相談を行った。これと並行して外国人の雇用に関する相談(新潟労働局および新潟雇用労働相談センター)、在留資格変更手続に関する相談(新潟県行政書士会)を実施した。

17:00 終了

当日は就職ガイダンスと就職相談会の2部構成で実施した。就職ガイダンスでは、新潟県行政書士会国際業務委員長の南直人様による留学生の就職に伴う在留資格についての説明があり、その後、留学生の先輩による就職活動の心構えや面接の準備などの体験談があった。就職相談会では留学生が企業のブースを訪問し、事前に用意したエントリーシート(参加申込書)を企業に提出して採用担当者から説明を聞いた(写真2)。

写真2



(出所) ERINA 撮影

■開催結果

(1) 企業側

参加企業は35社、地域については新潟市に本社・支店を置く企業が14社で最も多く、次に長岡市が5社、燕市と三条市が各4社、上越市と柏崎市が2社、新発田市、南魚沼市、北蒲原郡聖籠町、南蒲原郡田

上町、県外の企業各1社が出展した。ちなみに、県内で事業所を持つ県外の企業も参加された。

業種については製造業が14社で一番多く、建設関連企業が5社、卸売・小売業が4社、飲食・宿泊業、食品加工、ITが各3社、教育関連が2社、運輸業が1社であった。

正社員を募集する企業は28社、正社員あるいは契約社員の採用予定とする企業は7社であった。募集する留学生の語学能力については、英語能力に関連する求人が22社で最も多く、中国語能力に関連する求人が15社、ベトナム語能力に関連する求人が6社、タイ語能力に関連する求人が2社であった。ほかにヒンドゥー語、マレー語、インドネシア語、ビルマ語の求人もあった。

(2) 学生側

参加留学生は96名、うち中国からの留学生が44名で、全体の45%を占めた。ベトナム人留学生が17名、モンゴル人留学生が10名、ネパール人留学生が5名、台湾、マレーシア、タイからの留学生がそれぞれ4名、ほかインドネシア、ロシア、パキスタン、エジプト、カザフスタン、カメルーンなどの留学生が参加した。

学校別では、新潟大学の留学生が22名(23%)で最も多く、国際外語・観光・エアライン専門学校15名、事業創造大学院大学13名、上越教育大学11名、新潟産業大学10名、長岡大学6名、長岡技術科学大学4名、敬和学園大学、新潟経営大学、国際大学、新潟工業短期大学、新潟デザイン専門学校、長岡公務員・情報ビジネス専門学校がそれぞれ2名、ほか新潟工科大学、新潟コンピュータ専門学校、日本アニメ・マンガ専門学校などの参加もあった。

参加者のうち、男性は45名、女性は51名で、文系は69名、理系等(未記入を含む)は27人であった。

■企業・留学生の感想

参加企業からのアンケート結果によれば、「本日のフェアは有意義でしたか?」という質問に対して、参加企業の29社(85%)は「有意義」と答え、6社(15%)は「有意

義ではない」あるいは「わからない」と答えた。また、「本日のフェアで採用したい留学生はいましたか?」という質問に対して、5社(15%)は「すぐにも採用したい留学生がいた」、23社(70%)は「今後試験や面接を重ねて検討したい留学生がいた」、6社は「いなかった」と答えた。企業における留学生採用の理由(複数選択)については、「社内の多様性を高め職場を活性化するため」と答えた企業が47%で最も多く、次に「留学生の母国への海外事業を開拓・拡大するため」が42%、「留学生の母国に関わらず海外事業を開拓・拡大するため」が39%、「専門能力を有する人材を獲得し事業を高度化するため」が30%であった。国際人材フェアに対する感想については、「思った以上に学生が多く、積極的に(話を)聞いてもらった」、「新潟県内で仕事を探したいという学生がいて嬉しかった」などの反応がある一方、「日本語が分からない学生がいたので、会社説明に苦労した」、「申込用紙(エントリーシート)が提出されず、学生の名前がわからないまま」などの意見もあった。

留学生の感想では、「よく知らない会社について詳しく知ることができ、入りたくなった」、「留学生たちのための開催が良かった」、「在留資格についての話が本当に参考になった。来て良かった」、「本日のフェアで就職できる可能性が高い」などの意見が寄せられたほか、「参加している会社の数が少ない」、「時間を長くしてほしい」、などの意見もあった。

■総括

今年の参加企業数は35社で、昨年(27社)より8社増えた。企業からのアンケートによれば、参加した35社のうち、初参加の企業は15社で、その内9社は協力団体の紹介によるものだった。この場を借りて協力団体の皆様に深く感謝する。最近の就職市場は「売り手市場」と呼ばれているが、留学生の就職は人手不足のほか、文化、生活習慣、外国人就労制度、異文化対応、グローバル化競争力などに絡む、非常に複雑な問題である。人手が足りないという理由だけでは留学生の就職率は上がらない。留学生の就職を促進し、定着させるた

めには行政、経済団体、企業、学校、地域などが一丸となって取り組む必要がある。

昨年は会場のスペースが限られたため、後から申し込んだ企業に対してはキャンセルいただくざるを得なかったが、今年は昨年の経験を踏まえてより広い会場で開催することで場所の問題をクリアした。今後も当事業を継続して、企業におけるグローバル化への支援、人手不足の解消などで役立つようになることを期待したい。

留学生に関しては、今回参加した学生の人数は96人で、昨年(81人)よりは増えたものの、参加率が期待するほど高くない状況が続いている。日本学生支援機構(JASSO)によれば、2017年12月の時点で新潟の留学生数は約2200人で、国際人材フェアへの参加率は約4%である。参加する企業の数が年々伸びている一方、学生の参加者数は伸び悩んでいる。参加率が低い理由については「就職活動の方法がわからない」、「就職情報が足りない」、「アルバイトで時間が取れない」など留学生において一般的によくみられる理由のほか、「東京などの大都市圏で就職したい」、「著名企業で働きたい」などの地方ならではの事情もある。特に県外就職志向が目立っており、来場した留学生に対するアンケート調査でも約5割が東京での勤務を望んでいると答えた。実際に留学生から話を聞くと、「新潟で働く」という選択肢が薄く感じられ、「東京で就職する」、「(東京で就職できなかった場合)国に帰る」と語る学生もいた。地元での就職意欲を高めるためには、インバウンド観光客誘致と同様に、いかに地元をPRし、地元の魅力を感じさせ、興味を持たせるかに関わっている。例えば、企業見学、企業へのインターンシップ、企業との交流会、学生向け企業の情報発信などが挙げられる。今後ERINAとしては国際人材フェアだけではなく、留学生向けの就職関連セミナーへの協力などを通じて積極的に情報発信を行いたい。

参考までに、都道府県別の留学生数と就職者数・率を示す(表2)。一般的に仕事の数、賃金、福利厚生などの面で大都市圏が地方に比べて有利だと言われている。しかし、必ずしも留学生が居住地域内の企業に就職しているとは限らないが、地方も頑張れば十分留学生にその魅力を伝え

表2 都道府県の留学生数と就職者数および比率

都道府県	留学生数	就職者数	就職者／留学生数	順位	都道府県	留学生数	就職者数	就職者／留学生数	順位
滋賀県	412	52	12.62%	1	岐阜県	1,725	97	5.62%	25
神奈川県	8,748	1,088	12.44%	2	奈良県	1,157	65	5.62%	26
山形県	261	30	11.49%	3	兵庫県	8,485	461	5.43%	27
群馬県	4,289	484	11.28%	4	長野県	1,392	74	5.32%	28
愛知県	8,641	949	10.98%	5	岡山県	2,929	133	4.54%	29
静岡県	2,332	255	10.93%	6	鹿児島県	1,005	45	4.48%	30
大阪府	18,411	1,989	10.80%	7	福岡県	15,755	703	4.46%	31
東京都	92,534	9,265	10.01%	8	宮城県	3,875	166	4.28%	32
富山県	623	56	8.99%	9	京都府	10,553	450	4.26%	33
埼玉県	8,754	742	8.48%	10	青森県	312	13	4.17%	34
山梨県	970	80	8.25%	11	高知県	223	9	4.04%	35
北海道	3,241	261	8.05%	12	佐賀県	546	21	3.85%	36
三重県	1,019	81	7.95%	13	石川県	1,756	63	3.59%	37
福井県	342	25	7.31%	14	茨城県	5,823	208	3.57%	38
福島県	672	47	6.99%	15	徳島県	328	10	3.05%	39
愛媛県	544	37	6.80%	16	新潟県	2,063	62	3.01%	40
香川県	518	34	6.56%	17	長崎県	1,765	47	2.66%	41
栃木県	2,635	169	6.41%	18	鳥根県	243	5	2.06%	42
熊本県	986	62	6.29%	19	山口県	2,205	42	1.90%	43
鳥取県	191	12	6.28%	20	岩手県	316	6	1.90%	44
沖縄県	2,178	135	6.20%	21	大分県	3,635	52	1.43%	45
広島県	3,515	209	5.95%	22	宮崎県	422	6	1.42%	46
和歌山県	358	21	5.87%	23	秋田県	456	4	0.88%	47
千葉県	10,144	587	5.79%	24	不明	-	23	-	-
					合計	239,287	19,435	8.12%	-

(出所: 独立行政法人日本学校支援機構『平成28年度外国人留学生在籍状況調査結果』、法務省入国管理局『平成28年における留学生の日本企業等への就職状況について』)

ることができることがうかがわれる。

また、日本で就職したい留学生が順調に就職できるとは限らない。日本学生支援機構(JASSO)が2016年に行ったアンケート調査では、約6割の留学生が「日本で働きたい」が、実際に就職できたのがわずか3割しかないという。国際人材フェアでも、毎年12月ごろに参加した企業に対して内定者に関するアンケート調査を行っており、昨年の調査では参加留学生81人に対して内定者が7人(内定率8.64%)しかいなかった。

留学生に対するアンケート調査によれば、留学生の多くが企業との接触の際に「英語が通用しない」、「日本語能力や日本社会の文化・習慣の理解に自信がない」と答えている。その一方で、企業側も参加企業のうち33社(94%)が日本語を重視すると回答し、さらに何社からは留学生とのコミュニケーションで難があるとの意見があった。当たり前だが、企業にとっては業務を遂行するにあたって意思疎通が不可欠

であり、これをクリアしないと人を雇えない。これが、内定率が上がらない主な原因ではないかと推測する。これについては両方も一歩引いて、お互いの妥協点を見いだす必要がある。例えば、留学生はもう少し日本企業に対して関心を持ち、普段から日本企業への就職を意識して日本語練習に力を入れる、また企業側も留学生を採用する際にもう少し寛容になって、今は満足度が100%ではなくても今後成長の可能性を考慮して採用にチャレンジしてみてもどうだろうか。

■参考

日本における留学生の就職状況を把握するにあたって、日本での留学生の半分を占める中国人留学生の進路状況について紹介したい。北京市にある「中国とグローバル化シンクタンク(Center For China And Globalization; CCG)」では、中国人留学生の帰国・就職の状況について調査

した報告書を毎年出している。「2017年中国帰国者就職起業調査報告(Report on Employment & Entrepreneurship of Chinese Returnees 2017)」によれば、2016年の中国人の留学先は主に欧米、日本、韓国などの先進国に集中しており、上位5カ国はイギリス(24.9%)、アメリカ(17.9%)、日本(10.9%)、オーストラリア(8.8%)、韓国(6.6%)となっている。2016年には約43.25万人が帰国して、2015年の40.91万より5.72%増えた。帰国の理由は「家族との連絡を便利にするため」が70.6%で最も多く、

次は「感情的および文化的要因の影響」(63%)、「国内経済全体の見通しが良好で、政治が安定的」(46%)の順になっている。帰国者の業務経歴を見ると、「仕事経験がない」人が43.9%、「1年以下」が28.1%、「1年以上、3年以下」が18.8%、「3年以上、6年以下」が6.4%、「6年以上」は3.5%であった。帰国後の就職率については、92.1%の人が帰国後1年以内に就職ができるという。賃金は毎月「6000元(約10万円)以下」が44.8%、「6001～8000元(約10万～13万円)」が22.7%、「8001～1万元

(約13万～16万円)」が13.0%、「1万～2万元(約16万～33万円)」が13.7%、「2万1元以上(約33万円以上)」が5.8%であった。また、帰国者のなかには「独生子女(一人っ子)」が70.8%で、「非独生子女(兄弟あり)」は29.2%であった。

中国人留学生の特徴としては、一人っ子が多く、将来的に親の面倒を見なければならぬ実情があることや、また、現時点で中国国内の就職事情が悪くない(国内就職が困難という情報はない)ことから、帰国を優先的に考えている人が多いようだ。